

第8次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名 **要保護・準要保護児童就学援助事業（小中学校）**

事業区分 2 事業番号 35

会計区分 一般会計 実施主体 市
 根拠法令等
 ソフト・ハードの区分 ハード ソフト 実施(補助)期間 自 継続 ~ 至

担当部 教育委員会 担当課 学校教育課
 担当係 学務係 内線 5121 課 No. 65020
 関係課

総合計画		基本計画の政策目標 (平成16年度→22年度)	
基本計画	章名	第1章 明日を担う人づくりとコミュニティを中心とした地域づくり	
	節名	第1節 明日を担う人づくり	
	細節名	第3 次代を担う子どもたちを育む義務教育の充実	
	施策名	⑥教育環境の整備	該当ページ 58ページ
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン			
事業区分	新規 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> まち計 <input type="checkbox"/> 施策No.	11-03-06	

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		備考	
	事業内容		事業内容		事業内容		事業内容		事業内容		事業内容			
要保護・準要保護世帯及び特別支援学級へ就学する世帯の経済的負担を軽減する。	①要保護・準要保護就学援助 ②障害児就学援助 ③要保護・準要保護世帯への医療費扶助		①要保護・準要保護就学援助 ②障害児就学援助 ③要保護・準要保護世帯への医療費扶助		①要保護・準要保護就学援助 ②障害児就学援助 ③要保護・準要保護世帯への医療費扶助		①要保護・準要保護就学援助 ②障害児就学援助 ③要保護・準要保護世帯への医療費扶助		①要保護・準要保護就学援助 ②障害児就学援助 ③要保護・準要保護世帯への医療費扶助		①要保護・準要保護就学援助 ②障害児就学援助 ③要保護・準要保護世帯への医療費扶助		【事業区分欄】 1：終了事業 2：継続事業 3：見直し事業 4：先送り事業 5：凍結事業 6：新規事業	
事業の概要	①要保護・準要保護就学援助：要保護・準要保護世帯に必要な学用品費等の一部を援助 ②特別支援教育就学援助：障害児学級の世帯に必要な学用品費等の一部を助成 ③学校保健費医療扶助：学校保健法で定める疾病に罹った要保護及び準要保護児童生徒の治療にかかる経費を補助													
事業の対象者(交付先)	要保護・準要保護児童生徒・保護者 特別支援学級へ就学する児童生徒・保護者													
事業費(千円)	H16決算	H17予算	H17決算額	H18予算	H18決算額	H19予算	H19決算額	H20予算	H20決算見込み	H21予算要求予定額	H21決算見込み	H22予算要求予定額	H22決算見込み	H20～H22合計
財源内訳(インプット)	一般財源	45,929	62,044	56,253	62,615	57,871	62,196	57,766	60,774		60,774	60,774		182,322
	国庫支出金	35,088	58,268	54,337	59,867	55,510	58,927	55,503	57,656		57,656	57,656		172,968
	県支出金	10,841	3,776	1,916	2,748	2,361	3,269	2,263	3,118		3,118	3,118		9,354
	起債(その他)													
目標値	活動の指標(アウトプット) 児童生徒数(小学校・中学校)– 要保護準要保護児童生徒数(小学校・中学校) 障害児就学援助児童生徒数(小学校・中学校)	17,109人(11,163人・5,946人)		16,633人(10,911人・5,722人)		16,376人(10,765人・5,611人)		約1,500人 約100人		約1,500人 約100人		約1,500人 約100人		
	効果(アウトカム) 要保護準要保護児童生徒数(小学校・中学校)– 障害児就学援助児童生徒数(小学校・中学校)– 要保護準要保護就学援助費支給率 障害児就学援助費支給率	1,441人(924人・517人) 102人(64人・38人)		1,551人(977人・574人) 106人(79人・27人)		1,620人(987人・633人) 113人(78人・35人)		100% 100%		100% 100%		100% 100%		
特記事項														

【施策を構成する細々目】

No.	細々目名	細々目間の優先順位	次年度の方向性	No.	細々目名	細々目間の優先順位	次年度の方向性	No.	細々目名	細々目間の優先順位	次年度の方向性
1-09-02-02-008-01	要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金(小学校)	1	維持継続	-----				-----			
1-09-02-02-008-02	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	1	維持継続	-----				-----			
1-09-03-02-009-01	要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金(中学校)	1	維持継続	-----				-----			
1-09-03-02-009-02	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	1	維持継続	-----				-----			
1-09-05-02-005-01	学校保健医療扶助費	1	維持継続	-----				-----			
-----				-----				-----			
-----				-----				-----			

【改革プラン作成のための基礎評価】

市関与の 妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 全事業について、引き続き、市が行うべきである。 →以下にチェック <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により行政に実施が義務づけられている。 <input type="checkbox"/> 法的義務はないが、国・県からの財源が確保できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県に類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の最低限の生活を確保するために必要である。 <input type="checkbox"/> 不特定多数の市民が利用する。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民にとって必需であるが、民間に提供主体がない。 <input type="checkbox"/> 市民の将来のため鳥取市がリーダシップをとるべき事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民や各種団体から要望がある。 <input type="checkbox"/> 一部事業について事業主体の見直しの必要性有り。 →下段にチェック <input type="checkbox"/> 全事業について事業主体の見直しの必要性有り。 →下段にチェック <input type="checkbox"/> 国へ見直し <input type="checkbox"/> 県へ見直し <input type="checkbox"/> 民間等へ見直し			外部委託等の可能性 ※外部委託等とは、 ・指定管理者 ・市場化テスト ・PFI ・その他（通常の業務委託や人材派遣等） の制度の活用	<1. 現状> <input type="checkbox"/> ①外部委託等を導入済(事業の全部) <input type="checkbox"/> ②外部委託等を導入済(事業の一部) →2. にチェック <input type="checkbox"/> ③外部委託等を未導入 →2. にチェック <input checked="" type="checkbox"/> ④外部委託等を検討し、効果なしと検証済	市民ニーズ 高い 少し高い どちらともいえない 少し低い 低い <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ニーズ把握の手段 <input type="checkbox"/> 有:アンケート <input type="checkbox"/> 有:その他 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	<2. 未導入事業の方向性>…鳥取市外部委託等推進方針を参照 <input type="checkbox"/> ⑤外部委託等の可能性有り(事業の全部) →3. に記載 <input type="checkbox"/> ⑥外部委託等の可能性有り(事業の一部) →3. に記載 <input type="checkbox"/> ⑦外部委託等について検討中 →3. に記載 <input type="checkbox"/> ⑧外部委託等の可能性無し	施策の貢献度 H19 高い 少し高い どちらともいえない 少し低い 低い <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> H20 高い 少し高い どちらともいえない 少し低い 低い <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> H21 高い 少し高い どちらともいえない 少し低い 低い <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				
	<3. 委託等可能性有りの事務事業等の具体名>					
	目標達成度					
事後評価 (H19評価)	活動の指標(アウトプット)	効果 (アウトカム)	市民満足度	施策の貢献度	施策の進捗状況	■目標達成度の指標 A : 100%以上 B : 80%以上 100%未満 C : 80%未満
	達成度	16,376人/16,376人=100% A	①1,620人/1,620人=100% ②113人/113人=100% ①A ②A	(満足度調査未実施)	高い	
	コメント	対象となる児童生徒の全体数とした。 条件を満たす場合に認定し、援助費を支出し経済的負担の軽減を図った。		就学援助により経済的負担の軽減が図られている。		
事中評価 (H20評価)	目標値設定の検証				施策の貢献度 高い	
	活動の指標(アウトプット)	効果 (アウトカム)	市民満足度			
	目標値 約1,500人 約100人	100% 100%				
	目標設定の考え方	活動の指標の設定を見直し、就学援助の対象となる要保護標準要保護、及び障害児の児童生徒数(見込数)に変更した。 効果の目標値の設定を見直し、就学援助費の支給率に変更した。		就学援助により経済的負担の軽減が図られている。		
事前評価 (H21評価)	市関与度	委託可能度	市民ニーズ	コスト (対前年増減比)	施策の貢献度	ローカルマニフェストとの関連 <input type="checkbox"/> 高速道路を活かした地域経済の活性化と雇用の創出 <input type="checkbox"/> 観光資源の魅力アップにより観光客の大幅増加 <input type="checkbox"/> 安心でにぎわいのある市民生活の実現 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティの充実と強化 <input type="checkbox"/> 協働のまちづくりと市民サービスの向上
	必須	効果なし	高い	0.0%	高い	
	法令等により、行政に実施が義務付けられており、市が直接関与しなければ、実施不可能である。	委託の可能性はない。	経済的に困窮する世帯にとって、教育費の就学援助は必要不可欠である。		就学援助により経済的負担の軽減が図られている。	